

令和2(2020)年度
事業計画書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person

すべては生徒のために
—生徒が輝く学校づくりを目指して—

目次 Contents

令和2（2020）年度

I 事業計画の策定に当たって

1. はじめに	1
2. 経営方針	1
3. 中・長期の課題	2

II 事業計画書

1. 学校法人	4
2. 鈴鹿高等学校	6
3. 鈴鹿中等教育学校	8

III 収支予算の概要

1. 主な新規事業	10
2. 収支予算の要旨	11

I 事業計画の策定に当たって

1. はじめに

令和2年度は、入学者数等不透明な要素がある中、厳しい環境下にあると認識しています。この中で、平成31（令和元）年度は、平成29年度以降取り組んできた教学改革、生徒募集の強化、教育環境整備事業の継続を進め、学園を挙げての改善活動を展開してきました。

生徒確保については、生徒・保護者・地域の満足度を上げないかぎり、入学者数を増加させることはできません。したがって、令和2年度は、さらに教学面の魅力・品質の向上（教育力、進路実績、クラブ活動の活性化等）を重点課題として展開し、高等学校のコース制改革、中等教育学校完成に向けての諸施策を展開していきます。

また、教育を取巻く社会情勢は、大きく変貌してきており、グローバル化の進展、国の学習指導要領の改訂や大学入試制度改革、高大接続改革等の変化に対しては、迅速な対応が必要となります。

本学園が生徒・保護者・地域に信頼される教育機関として永続していくために、全員参画で新しい価値の創造ができる組織運営を行い、内部留保金の確保による将来への安定力強化も併せた経営改革を進めていきます。

2. 令和2（2020）年度経営方針

在校生・卒業生・教職員全員が建学の精神「誠実で信頼される人に」を体現し、社会貢献に努め、グローバル時代を生き抜く人材を輩出するために、全教職員が熱意と確かな専門性を持ち、生徒一人ひとりに合った教育機会を提供することをミッションとして、次の基本方針で活動を展開します。

1. 生徒、保護者、地域の満足度向上

(1) 教学品質・体制の改革

- ① 高等学校コース制の革新、中等教育学校の確立
- ② 時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備
- ③ 優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備

(2) 進路実績の向上

(3) 生徒募集の強化

(4) クラブ活動の活性化

2. 安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開

(1) 経営基盤の安定化・・・財務体質の強化

(2) 人事体系の整備と教職員の処遇改善

(3) 危機管理体制の強化

3. 全員参画型組織の構築

(1) 高い目標への挑戦

(2) 全員が参画し、全員で方策を決め、全員で実行する組織づくり

(3) P D C Aサイクルを活用した改革の継続

3. 中・長期の課題

学校法人は、その責務として社会に有為な人材を育成するために永続的な学校運営が求められます。このため、短期的な視点からではなく、中・長期的展望に立った運営に取り組み、本学園で学んだ生徒が、社会で有用な人材として活躍するよう教育内容・教育環境を提供していかなければなりません。このことは教職員一人ひとりが現状に甘んじることなく改革の意識を持ち、学園一体となって改革に取り組んでいかなければ実現しないと考えています。

1. 教学面において

(1) 授業の充実

国の新たな教育改革（高大接続改革）にむけて、学力の3要素（知識の習得、思考力・判断力・表現力の育成、主体的・協同的に学ぶ態度）を育成するため、高等学校コース制の改革、中等教育学校の完成、ICT機器の導入による指導方法の改善を図り、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業の展開を推進します。

(2) 進路保障と進学実績の向上

個々のニーズに合った進路の選択を可能にできる授業を展開するため、授業評価等を活用した授業内容の改善に努め、基礎学力を保障するとともに進路実績につながる取り組みを推進します。

(3) ICT教育の推進

21世紀型の学習ツールとして、積極的にICT教育を推進し、教育活動へICT機器の導入をすすめ、併せて教員の指導方法の発展・改善に努めます。

(4) グローバル教育の推進

グローバル化に伴い、多様な人や異文化との関わりにおいて違いに対する寛容さを培い、国際交流を共通の倫理観・価値観を発見できる機会を増やします。また、英語等の語学力・コミュニケーション能力を育成する取り組みを推進します。

2. 経営面において

三重県の就学人口は令和3(2021)年に向け減少を続け、今後ますます入学定員（募集人員）の確保が厳しくなる状況となっています。事業活動収入（財務基盤）の強化には生徒数の確保が必須であり、そのうえで限られた予算をより効果的に配分していく必要があります。

本学園の永続的な発展に向け、教育の質を高め、維持するための健全な財務体質の構築を図ります。

(1) 生徒・保護者が満足できる良好な教育環境の提供

教育効果が引き出せる、生徒が満足し、保護者に安心・満足していただける環境アメニティを整えます。具体的には、中長期を通しての屋内、屋外施設の改善、校地活用度の向上（校地拡充）等に取り組んでいきます。

(2) 学校の教育活動が円滑、闊達、躍動的に展開できる組織の構築

新しい価値を創造することができる学校組織を目指し、教職員の健康と安全を守る体制づくりを念頭に置き、教職員が意欲をもって最大の力を発揮できる体制構築を目指します。

具体的には、コンプライアンス遵守、ガバナンスの構築。そして、モチベーションの向上、研修体制の充実、教職協働体制の研究・導入です。

(3) 地域社会との良好な関係の発展

「学校の周辺から地域へ」と活動とその範囲を拡大して行きます。具体的には、地域活動への参加、地域力の導入、地域連携、施設開放など身近な領域から地域広報の充実等も並行実施し、地域に信頼される教育機関を目指します。

(4) 健全な財務体質の構築

教育活動を円滑に行うための資金確保、内部留保の充実を図ります。具体的には、中・長期的展望に立った学園の安定的な経営のため、内部留保金の充実に努め、将来の投資に備えた「選ばれる学校」財務体質の強化を確実に推進します。また、入学者数の安定化を図り、そのためには、として、鈴鹿ブランドの確立に向けて、広報活動を拡充し、他校との差異化・特色化を推進し、経営の安定化を図ります。

各年度ごとに限られた予算をより多くの事業を選択できるよう効果的な予算配分を行う運用の仕組みを構築して行きます。

令和2年 4月 1日

理事長 渡辺 久孝

Ⅱ 事業計画書

1. 学校法人

本学園は、平成26（2014）年4月1日に学校法人享栄学園から分離独立し、新しく学校法人鈴鹿享栄学園として発足して7年目を迎えました。創立以来、多岐にわたりご支援・ご協力をいただきました皆様方に深く感謝するとともに、今後さらなる期待に応えられる学園として成長を継続し、皆様から信頼される学校づくりに鋭意努力していきたいと考えております。

近年、私学を取り巻く状況は、少子化の影響から生徒募集における競争の激化や補助金の減少などにより、財政環境も非常に厳しくなっております。しかし、厳しい環境下においても、本学園が永続的に存続していくために、バランスの取れた適正な予算配分と健全な経営資源の運用により改革を推進してまいります。

令和2年3月に3年制、6年制併せて407人の卒業生を送り、令和2年度入学生は4月まで確定を見ないこの時期、厳しい環境を見据えたうえで、経営及び教学の共通目標として、次の活動を行います。

1. 高等学校コース制の革新、中等教育学校の確立に向けての環境整備

上記実現のために優秀な人材確保、人材配置及び教育環境の改善を行い、改革を加速させます。

2. 教育内容の充実（授業品質の向上）

(1) アクティブ・ラーニング

アクティブ・ラーニング型授業の展開、ICT機器を活用した授業の充実・推進を図ります。また、非常勤講師用パソコンの増設（旧パソコン再活用）を行い、情報面での教育活動環境の改善を図り、教職員間の連携、推進を加速させます。

(2) 探究活動

生徒が論理的思考力・判断力・表現力を習得できる教育を展開し、生徒の探究活動の充実及び深化を図ります。

3. 教職員の資質向上

(1) 初任者研修の充実

平成31（令和元）年度に実施した初任者研修を令和2年度以降も継続し、研修内容の充実を図ります。

(2) 中堅研修の導入

教科の指導力向上のための研修を導入する。外部有識者の活用を含めて中堅教員を軸に教科全員で授業研究に取り組む体制づくりに着手します。

(3) グローバル人材育成のための指導者養成及び体制づくり

海外大学進学、中・長期留学の相談指導体制づくりのための研修・情報収集、また、探究活動推進のための教員研修体制の充実を図ります。

4. 施設面、教育環境の整備

(1) 高等学校コース制改革関連施設改善

電子ピアノの購入。防音施設改修の検討を行います。

(2) 生徒生活環境の改善

西館及び5号館のトイレ改修（ウォッシュレット化）の検討をします。

(3) クラブ活動活性化のための施設環境の改善

グラウンド照明施設設備設置に順次着手します。

(4) 記念館・アリーナ照明

老朽化した照明設備をLED化します。

(5) 生徒の視点に立った教職員の働き方改革

前期課程生徒の貴重品管理の手間を極力省くため、貴重品ロッカー等の計画的設置や保健室や入試対策部の執務室の高等学校、中等教育学校の一体化に向けて検討、実施を行います。

(6) 安全面、緊急度、利便性観点関連改修

上記の他、令和2年度も引き続き、平成30年度に凍結した「教育環境整備第3期工事」のうち、安全面、緊急度、利便性観点から必要なものについては継続投資を行っていきます。

5. 予算編成及び運用

令和2年度は、前述の経営及び教学改革の実行に向けて、財務シミュレーション並びに財務指標目標に基づいた予算を策定するものとします。

<財務指標>

	中 期	令和2年度	令和元年度	全国平均
	目標値	目標値	第2回 補正予算	
事業活動収支差額比率	7.0%以上	0.4%以上	0.6%	3.5%
人件費比率	60.0%未満	70.0%未満	68.9%	63.8%
教育研究経費比率	20.0%以上	26.9%以上	25.4%	27.4%
管理経費比率	3.0%未満	4.5%未満	4.5%	7.0%
人件費依存率	100.0%未満	119.7%未満	118.0%	119.4%
基本金組入後収支比率	100.0%未満	115.0%未満	117.1%	107.3%

2. 鈴鹿高等学校

1. 教学改革

(1) 教育充実のための取り組み

高大接続改革や、学習指導要領の改定等、国の教育改革の動向を踏まえ、生徒が自ら学び考える主体的な学習への転換を図り、変化の激しい社会を生き抜く力を養成することに主眼を置いてコースを再編する。

特進コース・探究コース・総合コースに改編し、それぞれのコースの中でより細分化された選択を設けることによって、生徒のニーズに合った進路保障を推進し、社会に有用な人材育成を目指す。

(2) 新コースの特色

① 特進コース

ア) 国公立受験に対応すべく、5教科の知識・技能をバランスよく学び、さらに思考力・判断力・表現力を身に付ける。

イ) アクティブラーニング型授業を通じて日常的に主体性・多様性・協働性を身に付ける。

ウ) 社会につながるスキルを身に付ける。

② 探究コース

ア) 地元三重県及び東海圏の4年制大学を目指す。

イ) 論理的思考能力を育成し、コミュニケーションを高める。

ウ) 基礎学力を確立し、得意科目をさらに伸ばす。

③ 総合コース

ア) 多様な進路希望に合わせて一人一人の個性を伸ばす

イ) 高大連携や体験学習を通じて、希望進路の実現を目指す。

ウ) 2年次より幼児教育系、看護・医療系、総合進学系の選択ができる。

2. 生徒支援事業

(1) 教師力向上

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図り、知識・技能の習得を基に思考力・判断力・表現力を育成するための工夫を全教員・全教科に取り入れる。

① 教職員研修の充実

② カリキュラムの充実

③ 基礎学力の徹底修得と多様な表現活動の充実

④ 高大接続の拡大

⑤ キャリア教育の充実

⑥ 教育相談の充実

(2) 施設の充実

新コース改革に沿った環境整備に取り掛かる。

① 音楽室（保育コースのためのピアノ室等）の設置

② 看護室（看護・医療コースのための実習室等）の設置

(3) 教育のPDC Aサイクルによる成果の可視化

授業評価・保護者アンケート学力分析によるPDC Aで改善を目指す。また、教育目標の具体化・数値化を図り、より客観的な評価ができるようにする。

- ① 授業評価
- ② 保護者アンケート（年2回実施）
- ③ 学力分析
- ④ 授業公開から授業力向上を図る
- ⑤ 外部での研修会から力量向上を図る
- ⑥ 人権感覚・意識を磨く研修と啓発活動推進

(4) 国際交流の充実

国際化が進む中ででの高校生教育には欠かせない教育活動である。交流事業を推進し、留学生の受け入れを行い、国際交流と共に外国文化理解も深めていく。

- ① 台湾・カナダの協定校との交換留学の推進

3. 進路支援事業

確かな学力を定着させて進路選択を広げる。一人ひとりの進路希望を的確に把握して進路指導を推進する。

- ① 国公立大学合格実績の向上（前年度より上回る実績を目指す。）
- ② 私立大学合格実績の向上（前年度より上回る実績を目指す。）
- ③ 就職内定率の向上（内定率100%を目指す。）

4. 地域連携・地域貢献事業

地域の清掃活動等での地域貢献及び本校行事への招待など年間を通して地域との共生を図る。また、生徒会をはじめ、各クラブの施設訪問やボランティア活動を積極的に行う。

- ① 地域清掃活動への参加
- ② 地元小学校・中学校への行事参加、及び出前授業参加
- ③ 施設訪問及びボランティア活動の活性化

5. 生徒募集・入試に係る事業

本学の教育方針をよく理解し、本学で学びたいという意欲が高い生徒を受け入れるために、あらゆる情報を多様な募集・広報活動で情報発信し、入学者の確保を図る。

- ① 入学者確保のための戦略
- ② 広報活動の活性化（Web出額の普及活動等）
- ③ 広報行事のアピール内容の強化（オープンキャンパス・説明会等）
- ④ 中学校・塾との連携強化（学校訪問・塾訪問強化）
- ⑤ 地域への啓発活動（通信等の発行）
- ⑥ 推薦入試の募集活動強化
- ⑦ 強化クラブの見直し
- ⑧ 奨学生制度の宣伝
- ⑨ ホームページを利用した広報活動の充実

3. 鈴鹿中等教育学校

1. 教学改革

～ 質の高い学びを実現するために授業力向上に努め、生徒の伸長に導く教育の提供 ～

(1) 学力向上のための授業力向上へ

- ① 生徒が自主的に学びに取り組む姿勢の涵養
- ② 全授業の公開、積極的な授業見学、授業検討会の定例化と充実
- ③ 学年主任を軸とした組織作りと教科との連携
- ④ 教科会議の充実 → 教科指導力の向上、学びの質を高める教科指導法の追求
- ⑤ ICT教育の充実

(2) 研修体制の確立

- ① 初任者研修の充実
 - ・令和元年度から実施した初任者研修を継続し、研修内容の充実を図る。
- ② 中堅者研修の導入
 - ・教科の指導力向上のための研修を導入する。外部有識者の活用を含めて中堅教員を軸に教科全担当者で授業研究体制の充実を図る。
- ③ グローバル人材育成のための指導者養成及び体制づくり
 - ・海外大学進学、中・長期留学の相談指導体制づくりのための研修、情報収集をする。

(3) グローバル教育の推進

- ① 国際交流（ドイツ・台湾高校生の受け入れ）
- ② シンガポール研修旅行（3年次10月、グローバル企業見学、マレーシアの学校との交流）
- ③ セブ島 語学研修（4年次2月に2週間の英語短期集中講座）
- ④ オンライン英会話の実施（主として3年次）

(4) 総合的な学習の時間／総合的な探求の時間の充実・キャリア教育の充実

- ① 「総合的な学習の時間」から「総合的な探究の時間」（後期課程）へ拡充
全教員による指導体制の導入
- ② ポートフォリオの活用定着と発展的活用（3年～5年）

2. 生徒支援事業

(1) 生活規律の確立

・前期課程では「挨拶・掃除・身だしなみ・ベル授業（ベルが鳴ると同時に授業を始めること）」を合言葉に基本的な生活習慣の確立。後期課程は、自主・自律の精神定着。

(2) 教育相談・カウンセリングの充実

・不登校傾向の生徒、生徒間のトラブルに悩んでいる生徒への適切かつ迅速な対応

(3) 情報モラル指導の強化

(4) 生徒会活動の活性化

・生徒の要望や意見を受け止め、生徒が主体的により良い学校づくりに参加

(5) 資格取得支援等校外でのチャレンジ

・英語検定や漢字検定などの資格取得を奨励し表彰する。

- (6) 生徒の主体的な活動の奨励
 - ・ときめきサポート事業、各種コンクール等外部の行事やコンクールへの参加の奨励
- (7) 「総合的な学習の時間」の充実 [GIS (Global Integrated Study)]
 - ・ネイティブ教員によるテーマ性を持った教科横断型授業
- (8) 課外補習等のサポート体制
 - ・日常的な放課後の補習（一斉・希望者・指名・個別）の実施。長期休暇中の特別講座の実施

3. 進路支援事業

- (1) 進路保障
 - ① 大学入試実績の向上、難関国公立大学30名以上、国公立大学及び有名私立大学50名
- (2) キャリア教育の充実
 - ① 医学科進学者のための（医系進学者育成プログラム）
 - ② 知の探究者WEP（World Explorer Program）職業を通して世界を知る。
 - ・体験から学ぶ（1年次）、職業観を養う（2年次）、労働観を養う（3年次）、学部を知る（4年次）各年次テーマに沿って進める。
 - ③ 職業体験
 - ④ 外部講師などによる各種講演会の実施（年間4回実施予定）

4. 地域連携・地域貢献事業

- (1) 地域清掃・通学路清掃活動の実施
 - ・地域の方々と協働で道路、学校周辺の河川の土手、通学路の空き缶やごみ拾いを行う。
- (2) 学校施設の開放・貸出
 - ・地域の方に施設（グラウンド、体育館、情報メディア教育センター、蔵書）を提供する。
- (3) 生徒が校外での活動や活躍できるようにサポート体制の構築
 - ① クラブ（吹奏楽部など）による外部イベント時の演技・演奏活動の展開する。
 - ② ボランティア活動・福祉活動を推進し、部活動や生徒会活動により地元の福祉施設等を訪問
 - ③ 科学クラブ等の地元学童保育所等への訪問交流

5. 生徒募集・入試に係る事業

- (1) 医進・選抜コース、特進コースそれぞれの魅力化を図る研究・議論を進める。
- (2) 説明会等イベントの充実
 - ① あそびとまなびの体験ラリー（第3回）の充実
 - ② 説明会の内容を児童・保護者の満足度向上に努める。
- (3) ネット出願活用精度を上げる。
- (4) 広報活動の一層の充実

以 上

Ⅲ 収支予算の概要

1. 主な新規事業

	事業名	内容	予算額
共通	照明設備LED化	グラウンド、記念館等の照明をLED化	4,792 千円
	保健室改修工事	高等学校・中等教育学校の保健室を一元化	5,610 千円
	ICT機器整備	タブレット端末、学内ネットワーク整備、電子黒板整備等	85,000 千円
		非常勤講師用パソコンの増設	1,815 千円
	電子システム導入	給与システム導入	912 千円
	予算額計		98,129 千円
鈴鹿高等学校	コース制改革関連施備品	電子ピアノ購入	1,320 千円
	予算額計		1,320 千円
鈴鹿中等教育学校	貴重品管理	貴重品ロッカー等の計画的設置	650 千円
	予算額計		650 千円
	予算額合計		100,099 千円

2. 収支予算の要旨

1. 令和2（2020）年度当初予算の概要

（1）事業活動収支予算書

教育活動収支差額は△20,159千円、教育活動外収支差額は△9,895千円、両方を合わせた経常収支差額は△30,054千円となり、特別収支差額は35,710千円となる。

前年度繰越収支差額△18億35,542千円に、当年度収支差額 △1億96,131千円を合わせた翌年度繰越収支差額が△20億31,673千円となる見込みである。

■事業活動収支予算書（前年度予算対比）（単位：千円）

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
A：教育活動収支差額	△ 20,159	16,937	△ 37,096
B：教育活動外収支差額	△ 9,895	△ 12,683	2,788
C：経常収支差額（A+B）	△ 30,054	4,254	△ 34,308
D：特別収支差額	35,710	3,656	32,054
E：予備費	0	0	0
F：基本金組入前当年度収支差額（C+D-E）	5,656	7,910	△ 2,254
G：基本金組入額合計	△ 201,787	△ 215,682	13,895
H：当年度収支差額（F-G）	△ 196,131	△ 207,772	11,641
I：前年度繰越収支差額	△ 1,835,542	△ 1,627,770	△ 207,772
J：基本金取崩額	0	0	0
K：翌年度繰越収支差額（H+I+J）	△ 2,031,673	△ 1,835,542	△ 196,131

（2）資金収支予算書

資金収入は、前年度繰越支払資金の8億22,576千円と当年度資金収入15億81,850千円により、24億4,426千円となる見込みある。

資金支出は、24億4,426千円から、当年度資金支出15億81,986千円を差し引いた8億22,440千円が翌年度繰越支払資金となる見込みである。

■資金収支予算書（前年度予算対比）（単位：千円）

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
前年度繰越支払資金	822,576	851,631	△ 29,055
当年度資金収入	1,581,850	1,503,292	78,558
資金収入の部合計	2,404,426	2,354,923	49,503
学内勘定	450	500	△ 50
総合計	2,404,876	2,355,423	49,453
当年度資金支出	1,581,986	1,532,347	49,639
翌年度繰越支払資金	822,440	822,576	△ 136
資金支出の部合計	2,404,426	2,354,923	49,503
学内勘定	450	500	△ 50
総合計	2,404,876	2,355,423	49,453

2. 事業活動収支予算書

(単位：千円)

	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		学生生徒等納付金	860,162	829,945	30,217	<学生生徒等納付金> ・入学予定者増 17,480千円収入増 ・生徒数増 15,042千円収入増 ・入学金納入者減 2,305千円収入減	
		手数料	68,903	68,903	0		
		寄付金	600	600	0	<経常費等補助金> ・生徒数増 4,473千円収入増 ・補助金獲得見直 3,000千円収入増	
		経常費等補助金	516,987	509,514	7,473		
		付随事業収入	9,930	9,930	0		
		雑収入	13,801	2,114	11,687	<雑収入> ・退職財団等交付金 1名分 12,190千円収入増	
		教育活動収入 計 ①	1,470,383	1,421,006	49,377		
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		人件費	1,029,631	979,521	50,110	<人件費> ・新規採用、退職、雇用区分変更等 39,720千円支出増 ・退職給与引当繰入額 該当者変更 10,390千円支出増	
		教育研究経費	395,423	360,524	34,899		
		管理経費	65,488	64,024	1,464	<教育研究経費> ・奨学生の人数変更・ 種類拡大 16,557千円支出増 ・新規事業（照明設備 LED化等） 13,638千円支出増 ・減価償却額変更 4,639千円支出増	
		徴収不能額等	0	0	0		
		教育活動支出 計 ②	1,490,542	1,404,069	86,473		
		教育活動収支差額③ (①-②)	△ 20,159	16,937	△ 37,096		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		受取利息・配当金	955	955	0		
		その他の活動外収入	0	0	0		
			教育活動外収入 計 ④	955	955	0	
	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		借入金等利息	10,850	13,638	△ 2,788	<管理経費> ・前年度費用（裁判費用） 2,700千円支出減 ・募集関連印刷物等 見直 2,122千円支出増 ・減価償却額変更 1,074千円支出増 ・新規事業（給与システム 導入等） 968千円支出増	
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出 計 ⑤	10,850	13,638	△ 2,788		
		教育活動外収支差額⑥ (④-⑤)	△ 9,895	△ 12,683	2,788		
		経常収支差額 ⑦ (③+⑥)	△ 30,054	4,254	△ 34,308	<その他の特別収入> ・情報機器整備費補助 金等 36,210千円収入増 ・前年度費用（IT教育 整備事業等補助金） 6,999千円収入減	
特別収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	36,210	6,999	29,211		
			特別収入 計 ⑧	36,210	6,999	29,211	
	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減		
資産処分差額		500	3,343	△ 2,843	<資産処分差額> ・前年度費用（旧グラ ブト`屋外除却等） 2,843千円支出減		
その他の特別支出		0	0	0			
		特別支出 計 ⑨	500	3,343	△ 2,843		
		特別収支差額⑩ (⑧-⑨)	35,710	3,656	32,054		

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減
予備費 ⑪	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額⑫ (⑦+⑩-⑪)	5,656	7,910	△ 2,254
基本金組入額合計 ⑬	△ 201,787	△ 215,682	13,895
当年度収支差額 ⑭ (⑫-⑬)	△ 196,131	△ 207,772	11,641
前年度繰越収支差額 ⑮	△ 1,835,542	△ 1,627,770	△ 207,772
基本金取崩額 ⑯	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑰ (⑭+⑮+⑯)	△ 2,031,673	△ 1,835,542	△ 196,131
(参考)			
事業活動収入の部 合計	1,507,548	1,428,960	78,588
事業活動支出の部 合計	1,501,892	1,421,050	80,842

<主な科目の概要>

■教育活動収支の部

【事業活動収入の部】

◇生徒数

(単位 人)

所 属	本年度予算数	前年度予算数	増減
鈴鹿高等学校	1,038	1,131	△ 93
鈴鹿中等教育学校	494	363	131
合 計	1,532	1,494	38

<凡例>

・入学予定者数
 高等学校 330名
 中等教育学校 133名

◇学生生徒等納付金

学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費、図書費、施設維持費、授業料補助金である。

入学予定者の増による17,480千円収入の増額、生徒数の増による15,042千円収入の増額、入学金納入者の減による2,305千円収入の減額となる。合計30,217千円収入の増額見込みである。

◇手数料

手数料の主な内容は、入学検定料、証明手数料、取扱手数料である。

前年度予算額と同額とした。

◇寄付金

寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金である。

前年度予算額と同額とした。

◇経常費等補助金

経常費補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金である。

生徒数増による4,473千円収入の増額、補助金獲得の見直しによる3,000千円収入の増額となる。合計7,473千円収入の増額見込みである。

◇付随事業収入

付随事業収入の主な内容は、補助活動収入、スクールバス運行費収入である。
前年度予算額と同額とした。

◇雑収入

雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職財団等交付金、その他の雑収入である。
退職財団等交付金1名分による12,190千円収入の増額見込みである。

【事業活動支出の部】

◇教員数（実人数）

（単位：人）

所 属	本年度予算数			前年度予算数			合計数		
	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計
学 校 法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿高等学校	67	33	100	73	33	106	△6	0	△6
鈴鹿中等教育学校	29	10	39	23	10	33	6	0	6
合 計	96	43	139	96	43	139	0	0	0

◇職員数（実人数）

（単位：人）

所 属	本年度予算数			前年度予算数			合計数		
	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計	専任 常勤	非常勤	計
学 校 法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿高等学校	10	9	19	8	9	17	2	0	2
鈴鹿中等教育学校	2	4	6	2	4	6	0	0	0
合 計	12	13	25	10	13	23	2	0	2

<凡例>

・非常勤職員
事務職員 3名
教育相談 2名
ALT 4名
司書 3名
生徒募集
アドバイザー 1名
計 13名

◇人件費

人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金である。

新規採用、退職、雇用区分変更等による39,720千円支出の増額、退職給与引当繰入額該当事業変更による10,390千円支出の増額となる。合計50,110千円支出の増額見込みである。

◇教育研究経費

教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、修繕費、会費、奨学費などの支出である。

奨学生の人数変更・種類拡大による16,557千円支出の増額、新規事業（照明設備LED化等）による13,638千円支出の増額、減価償却額の変更による4,639千円支出の増額、その他見直しによる65千円支出の増額となる。合計34,899千円支出の増額見込みである。

◇管理経費

管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、手数料、広報費、渉外費、印刷製本費などの支出である。

前年度費用（裁判費用）による2,700千円支出の減額、募集関連印刷物等の見直しによる2,122千円支出の増額、減価償却額の変更による1,074千円支出の増額、新規事業（給与システム導入等）による968千円支出の増額となる。合計1,464千円支出の増額見込みである。

■教育活動外収支の部

【事業活動収入の部】

◇受取利息・配当金

受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金である。

前年度予算額と同額とした。

【事業活動支出の部】

◇借入金等利息

借入金等利息支出は、鈴鹿高等学校、鈴鹿中等教育学校の校舎建設資金、情報メディア教育センター棟建設資金の借入金利息である。

返済計画に基づき2,788千円支出の減額見込みである。

■特別収支の部

【事業活動収入の部】

◇資産売却差額

資産売却差額の主な内容は、資産を売却した際の差額である。

前年度予算額と同額とした。

◇その他の特別収入

その他の特別収入の主な内容は、施設設備に関する寄付金、施設設備補助金である。情報機器整備費補助金等による36,210千円収入の増額、前年度費用（IT教育設備整備補助金等）による6,999千円収入の減額となる。合計29,211千円収入の増額見込みである。

【事業活動支出の部】

◇資産処分差額

資産処分差額が主な内容である。

前年度費用（旧グラウンド屋外トイレ除却等）による2,843千円支出の減額見込みである。

3. 資金収支予算書

(単位：千円)

	科目	(単位：千円)			
		本年度予算額	前年度予算額	増減	
収入の部	学生生徒等納付金収入	860,162	829,945	30,217	
	手数料収入	68,903	68,903	0	
	寄付金収入	600	600	0	
	補助金収入	553,197	516,513	36,684	
	資産売却収入	0	0	0	
	付随事業・収益事業収入	9,930	9,930	0	
	受取利息・配当金収入	955	955	0	
	雑収入	13,801	2,114	11,687	<前受金収入> ・次年度入学予定者の見直し 8,620千円収入増
	借入金等収入	0	0	0	
	前受金収入	234,730	226,110	8,620	<その他の収入> ・前年度の未収入金変更 42,716千円収入減 ・退職給与引当特定資産取崩該当者の変更 35,511千円収入増
	その他の収入	71,153	78,358	△ 7,205	
	資金収入調整勘定	△ 231,581	△ 230,136	△ 1,445	
	(当年度資金収入 合計)	(1,581,850)	(1,503,292)	(78,558)	
	前年度繰越支払資金	822,576	851,631	△ 29,055	<資金収入調整勘定> ・未収入金の変更 12,190千円収入減 ・前期末前受金の変更 10,745千円収入増
	資金収入の部 合計	2,404,426	2,354,923	49,503	
	学内勘定	450	500	△ 50	
総合計	2,404,876	2,355,423	49,453		
支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	
	人件費支出	1,074,333	999,101	75,232	
	教育研究経費支出	216,130	185,870	30,260	<施設関係支出> ・前年度事業(クラブト ^ロ 屋外トイレ等) 19,420千円支出減
	管理経費支出	62,425	62,035	390	
	借入金等利息支出	10,850	13,638	△ 2,788	
	借入金等返済支出	113,584	173,489	△ 59,905	<設備関係支出> ・新規事業(ICT関連事業等) 86,367千円支出増 ・前年度事業(パソコン入替等) 24,220千円支出減
	施設関係支出	0	19,420	△ 19,420	
	設備関係支出	88,204	26,306	61,898	
	資産運用支出	16,460	6,070	10,390	<資産運用支出> ・退職給与引当特定資産の該当者変更 10,390千円支出増
	その他の支出	42,872	89,158	△ 46,286	<その他の支出> ・前年度の未払金変更 46,286千円支出減
	予備費	0	0	0	
	資金支出調整勘定	△ 42,872	△ 42,740	△ 132	
	(当年度資金支出 合計)	(1,581,986)	(1,532,347)	(49,639)	
	翌年度繰越支払資金	822,440	822,576	△ 136	
	資金支出の部 合計	2,404,426	2,354,923	49,503	
	学内勘定	450	500	△ 50	
総合計	2,404,876	2,355,423	49,453		

<主な科目の概要>

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略とする。

■資金収入の部

◇前受金収入

前受金収入の主な内容は、生徒が入学前に納める納付金等収入である。

次年度入学予定者の見直しによる8,620千円収入の増額見込みである。

◇その他の収入

その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する三重県私学振興会からの交付金など）、各引当特定資産取崩収入である。

前年度の未収入金変更による42,716千円収入の減額、退職給与引当特定資産取崩の該当者変更による35,511千円収入の増額となる。合計7,205千円収入の減額見込みである。

◇資金収入調整勘定

資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収となる見込みの期末未収入金、前年度に受け入れた前受金である。

未収入金の変更による12,190千円収入の減額、前期末前受金の変更による10,745千円収入の増額となる。合計1,445千円収入の減額見込みである。

■資金支出の部

◇人件費支出

人件費支出は、事業活動支出より退職給与引当繰入額（15,190千円）を除いた金額である。

◇教育研究経費支出

教育研究経費支出は、事業活動支出より減価償却額（1億79,293千円）を除いた金額である。

◇管理経費支出

管理経費支出は、事業活動支出より減価償却額（3,063千円）を除いた金額である。

◇施設関係支出

施設関係支出の主な内容は、建物支出、構築物支出である。

前年度の事業（グラウンド屋外トイレ等）による19,420千円支出の減額見込みである。

◇設備関係支出

設備関係支出の主な内容は、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出である。

新規事業（ICT関連事業等）による86,367千円支出の増額、前年度の事業（パソコン入替等）による24,220千円支出の減額、その他費用による249千円減額となる。

合計61,898千円支出の増額見込みである。

◇借入金等返済支出

借入金等利息支出は、鈴鹿高等学校、鈴鹿中等教育学校の校舎建設資金、情報メディア教育センター棟建設資金の借入金返済である。

返済計画に基づき59,905千円支出の減額見込みである。

◇資産運用支出

資産運用支出の主な内容は、各引当特定資産繰入支出である。

退職給与引当特定資産該当者変更による10,390千円支出増額見込みである。

◇その他の支出

その他の支出の主な内容は、前年度に未払であった前期末未払金や、翌年度分を前払いしている前払金である。

前年度の未払金変更による46,286千円支出の減額見込みである。

◇資金支出調整勘定

資金支出調整勘定の主な内容は、今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末未払金である。

以 上

令和2（2020）年度 財務比率表

(単位：千円)

科目	本年度予算額				前年度予算額				増減			
	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
学生生徒等納付金	0	606,549	253,613	860,162	0	649,197	180,748	829,945	0	△ 42,648	72,865	30,217
經常収入	975	1,051,866	418,497	1,471,338	1,477	1,117,648	302,836	1,421,961	△ 502	△ 65,782	115,661	49,377
事業活動収入	975	1,080,513	426,060	1,507,548	1,477	1,124,647	302,836	1,428,960	△ 502	△ 44,134	123,224	78,588
人件費	36,280	742,539	250,812	1,029,631	38,152	752,987	188,382	979,521	△ 1,872	△ 10,448	62,430	50,110
教育研究経費	0	287,394	108,029	395,423	0	285,493	75,031	360,524	0	1,901	32,998	34,899
管理経費	7,964	30,202	27,322	65,488	10,317	28,556	25,151	64,024	△ 2,353	1,646	2,171	1,464
經常支出	44,244	1,070,337	386,811	1,501,392	48,469	1,078,331	290,907	1,417,707	△ 4,225	△ 7,994	95,904	83,685
事業活動支出	44,244	1,070,437	387,211	1,501,892	50,969	1,078,774	291,307	1,421,050	△ 6,725	△ 8,337	95,904	80,842
基本金組入額	0	△ 151,661	△ 50,126	△ 201,787	0	△ 111,765	△ 103,917	△ 215,682	0	△ 39,896	53,791	13,895
基本金組入前当年度収支差額	△ 43,269	10,076	38,849	5,656	△ 49,492	45,873	11,529	7,910	6,223	△ 35,797	27,320	△ 2,254
※減価償却額	0	135,427	46,929	182,356	0	149,033	27,610	176,643	0	△ 13,606	19,319	5,713

○学校法人経費を生徒数按分で各所属別に配分した場合の経費

(単位：千円)

科目	本年度予算額				前年度予算額				増減			
	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
学生生徒等納付金	—	606,549	253,613	860,162	—	649,197	180,748	829,945	—	△ 42,648	72,865	30,217
經常収入	—	1,052,529	418,809	1,471,338	—	1,118,771	303,190	1,421,961	—	△ 66,242	115,619	49,377
事業活動収入	—	1,081,176	426,372	1,507,548	—	1,125,770	303,190	1,428,960	—	△ 44,594	123,182	78,588
人件費	—	767,209	262,422	1,029,631	—	781,983	197,538	979,521	—	△ 14,774	64,884	50,110
教育研究経費	—	287,394	108,029	395,423	—	285,493	75,031	360,524	—	1,901	32,998	34,899
管理経費	—	35,617	29,871	65,488	—	36,396	27,627	64,023	—	△ 779	2,244	1,465
經常支出	—	1,100,423	400,969	1,501,392	—	1,115,167	302,540	1,417,707	—	△ 14,744	98,429	83,685
事業活動支出	—	1,100,523	401,369	1,501,892	—	1,117,510	303,540	1,421,050	—	△ 16,987	97,829	80,842
基本金組入額	—	△ 151,661	△ 50,126	△ 201,787	—	△ 111,765	△ 103,917	△ 215,682	—	△ 39,896	53,791	13,895
基本金組入前当年度収支差額	—	△ 19,347	25,003	5,656	—	8,259	△ 349	7,910	—	△ 27,606	25,352	△ 2,254
※減価償却額	—	135,427	46,929	182,356	—	149,033	27,610	176,643	—	△ 13,606	19,319	5,713

(単位：%)

比率名	全国平均	本年度比率				前年度比率				増減			
		学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計	学校法人	鈴鹿高等学校	鈴鹿中等教育学校	合計
事業活動収支差額比率	3.5%	—	△ 1.8	5.9	0.4	—	0.7	△ 0.1	0.6	—	△ 2.5	6.0	△ 0.2
人件費比率	63.8%	—	72.9	62.7	70.0	—	69.9	65.2	68.9	—	3.0	△ 2.5	1.1
教育研究経費比率	27.4%	—	27.3	25.8	26.9	—	25.5	24.7	25.4	—	1.8	1.1	1.5
管理経費	7.0%	—	3.4	7.1	4.5	—	3.3	9.1	4.5	—	0.1	△ 2.0	0.0
人件費依存率	119.4%	—	126.5	103.5	119.7	—	120.5	109.3	118.0	—	6.0	△ 5.8	1.7
基本金組入後収支比率	107.3%	—	118.4	106.7	115.0	—	110.2	152.3	117.1	—	8.2	△ 45.6	△ 2.1

以上



学校法人 鈴鹿享栄学園